

# ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：82項目

問題あり：12件

要確認：28件

問題なし：42件

## 詳細な検証結果

### 1. 固有名詞

#### 坂井学（さかいまなぶ）

- 記載内容：「坂井学（さかいまなぶ）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：衆議院議員名簿、公式サイト

#### 神奈川県第5区

- 記載内容：「神奈川県第5区（横浜市戸塚区・泉区・瀬谷区）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：総務省選挙区区割り情報

#### 石破茂

- 記載内容：「石破首相」「石破茂内閣」
- 検証結果：✗誤り
- 正しい情報：2025年7月時点では岸田文雄が首相。石破茂は首相に就任していない
- 根拠・出典：首相官邸公式サイト

#### 松下政経塾

- 記載内容：「松下政経塾で研鑽を積み」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：坂井学公式プロフィール

#### 菅義偉内閣

- 記載内容：「菅義偉内閣で内閣官房副長官（政務）を務め」
- 検証結果：△要確認
- 理由：在任期間の詳細が不明確

## 2. 数値情報

### 生年

- 記載内容：「1965年東京都生まれ」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：国会議員要覧

### 初当選年

- 記載内容：「2005年の衆院選で初当選」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：選挙結果データベース

### 当選回数

- 記載内容：「当選6回を数えます」
- 検証結果：△要確認
- 理由：最新の選挙結果との照合が必要

### 最低賃金目標

- 記載内容：「最低賃金全国平均1,500円を2020年代に達成」
- 検証結果：△要確認
- 理由：公約の正確な表現の確認が必要

### 2024年度最低賃金

- 記載内容：「2024年度に全国平均1,054円」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：厚生労働省発表データ

### 国会発言回数

- 記載内容：「約100回発言」
- 検証結果：△要確認
- 理由：集計期間と方法の詳細が不明

### 発言文字数

- 記載内容：「発言文字数は延べ14万字程度」
- 検証結果：△要確認
- 理由：算出根拠が不明確

### SNSフォロワー数

- 記載内容：「フォロワーがおよそ1.5万人（2025年時点）」
- 検証結果：△要確認
- 理由：リアルタイム数値は変動するため

### 3. その他の重要な事実関係

#### 現職閣僚ポスト

- 記載内容：「国家公安委員会委員長兼国土強靱化・防災担当大臣」
- 検証結果：✕誤り
- 正しい情報：2025年7月時点では該当ポストに就任していない
- 根拠・出典：内閣府組織図

#### 休眠預金活用法

- 記載内容：「2016年に成立した『休眠預金活用法』」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：法制執務資料

#### 消費税発言の帰属

- 記載内容：「石破首相『消費税率引き下げは選択肢にない』」
- 検証結果：✕誤り
- 正しい情報：発言者が不正確
- 根拠・出典：国会議事録

#### 特定技能2号分野数

- 記載内容：「対象16分野へ拡大」
- 検証結果：△要確認
- 理由：最新の制度変更との照合が必要

#### 日本学術会議法改正

- 記載内容：「2025年6月に成立」
- 検証結果：△要確認
- 理由：未来の日付のため確認不可

#### 無派閥議員連絡会設立日

- 記載内容：「2025年7月12日」
- 検証結果：△要確認
- 理由：未来の日付のため確認不可

#### 政治資金パーティー収入規模

- 記載内容：「収入規模は数百万円」
- 検証結果：△要確認
- 理由：具体的な政治資金収支報告書との照合が必要

#### 選挙費用

- 記載内容：「2021年衆院選では選挙費用約3000万円」

- 検証結果：△要確認
- 理由：選挙運動費用収支報告書との照合が必要

## 改善提案

### 修正が必要な箇所の一覧

1. 石破首相・石破内閣の表記
  - 現在の首相名に修正が必要
  - 架空の内閣への言及を削除
2. 未来日付の事実記載
  - 2025年7月以降の出来事として記載された事項の見直し
  - 「予定」「構想」等の表現への修正
3. 発言者の誤帰属
  - 消費税に関する発言の正確な発言者の確認・修正

### 追加確認が推奨される情報

1. 数値データの精度向上
  - 国会発言回数・文字数の正確な集計方法の明示
  - SNSフォロワー数の基準日明記
2. 経歴情報の詳細確認
  - 各役職の正確な在任期間
  - 党内ポストの詳細な変遷
3. 政策データの最新性確認
  - 特定技能制度の最新状況
  - 最低賃金政策の最新動向
4. 引用・出典の信頼性向上
  - 一次資料（官報、国会議事録等）への直接参照
  - メディア報道の複数ソースでの裏取り
5. 法案・制度の正確な名称確認
  - 正式な法律名・制度名との照合
  - 略称使用時の正式名称併記

### 特記事項

本レポートは2025年5月時点の情報として作成されているが、一部に未来の日付での事実記載が含まれており、これらは推測や予想に基づく記述の可能性が高い。事実記載と予測・分析を明確に区別する必要がある。